

## 平成18年9月期

## 中間決算短信（連結）

平成18年5月22日

上場会社名

西尾レントオール株式会社

上場取引所

大阪証券取引所

コード番号

9699

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.nishio-rent.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西尾 公志

問合せ先責任者 役職名 取締役本社管理部門管掌 氏名 新田 一三 TEL (06) 6251-7302

決算取締役会開催日 平成18年5月22日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年3月中間期の連結業績（平成17年10月1日～平成18年3月31日）

## (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月中間期	38,274	11.4	5,246	△2.3	5,446	3.1
平成17年3月中間期	34,351	7.2	5,369	9.5	5,284	8.7
平成17年9月期	63,152		7,191		7,164	
	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成18年3月中間期	4,160	22.0	153	64	153	01
平成17年3月中間期	3,409	—	151	06	150	81
平成17年9月期	4,739		172	77	172	32

(注) ①持分法投資損益 18年3月中間期 110百万円 17年3月中間期 101百万円 17年9月期 99百万円

②期中平均株式数（連結） 18年3月中間期 27,081,762株 17年3月中間期 22,571,572株 17年9月期 27,084,998株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成18年3月中間期	88,059	40,423	45.9	1,492	69
平成17年3月中間期	81,632	35,756	43.8	1,584	16
平成17年9月期	78,192	37,114	47.5	1,368	21

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月中間期 27,081,053株 17年3月中間期 22,571,006株 17年9月期 27,082,669株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月中間期	297	34	△1,858	12,530
平成17年3月中間期	4,186	256	△7,502	15,050
平成17年9月期	7,231	△1,436	△10,046	13,858

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

## 2. 平成18年9月期の連結業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	66,507	6,592	4,927

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）181円97銭

※ 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額の予想数値と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おき下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、都市型及び郊外型の建設・設備工事用機器（土木・道路用機械、高所作業用機械、建築用機械、測量機器等）及びイベント・産業用関連機材の賃貸を主な内容とし、その他関連する事業を行っております。当社グループは、当社及び子会社13社、関連会社1社で構成され、その他に関連当事者1社があります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

### （都市型建機市場）

当社及び連結子会社のサコス㈱が、都市型（主に首都圏・中部圏・関西圏）の建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社の㈱三央が土壌改質設備及び土木建設現場向け泥濁水処理設備等の設計製作・賃貸を、連結子会社の㈱アールアンドアールは建築及び設備の周辺小物機械器具を主に賃貸業者向けに賃貸の卸を行っております。

### （郊外型建機市場）

当社が、主に郊外型の建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社の三興レンタル㈱及び㈱トンネルのレンタルはトンネル・ダム工事用機械の賃貸を行っております。また、海外子会社として、連結子会社のNISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD. 及びNISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. が建設機械及び仮設材の賃貸、販売を行っております。持分法適用関連会社の日本スピードショア㈱はスピード土留の製造及び賃貸を行っております。

その他、海外子会社として、非連結子会社のTHAI RENT ALL CO., LTD. が、建設機械及び仮設材の賃貸、販売を行っております。

### （イベント・産業界他）

当社が、通信・情報・映像機器の賃貸及び販売、イベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営その他、産業用機械の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社のサンガレン㈱は、写真、映像撮影用、展示会ディスプレイ、店舗装飾用小道具の賃貸及び販売を行っております。また連結子会社の㈱大塚工場が、紙螺類の製造・販売を、連結子会社の西尾開発㈱は、損害保険代理業、当社グループ内の不動産の運営管理を行っております。

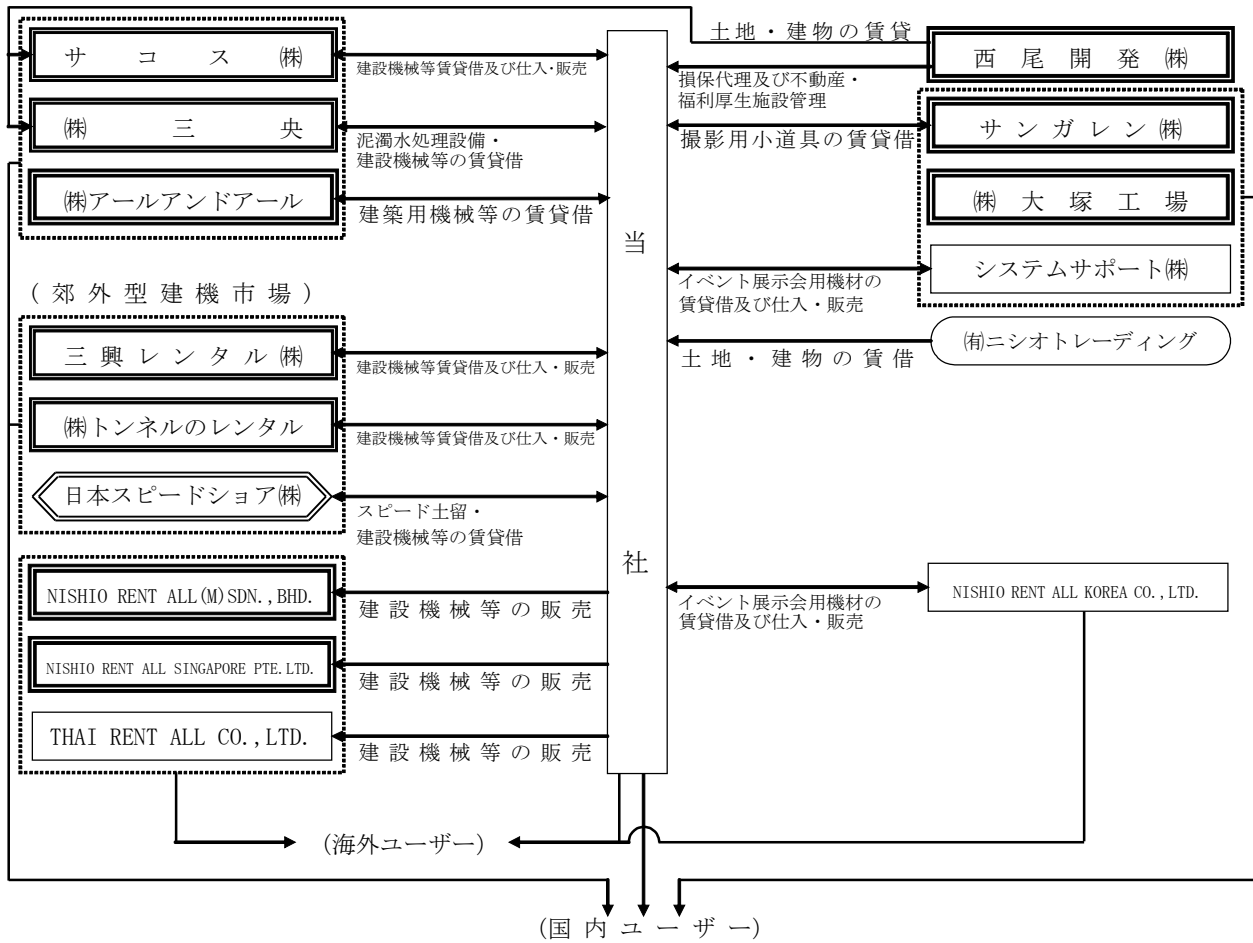
また、非連結子会社のシステムサポート㈱は、主に九州地区でのイベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営を行っているほか、海外子会社として、非連結子会社のNISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD. は、室内展示会用機材の賃貸を行っております。

その他、関連当事者の㈱ニシオトレーディングは、不動産の管理運営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(都市型建機市場)

(イベント・産業界他)



連結子会社

持分法適用関連会社

関連当事者

非連結子会社

なお、サコス(株)は(株)ジャスダック証券取引所に上場しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『総合レンタル業のパイオニアとして経済社会に貢献する』をグループの経営理念に掲げ、常にユーザーの立場からレンタル活用のメリットを追求し、商品開発・システム構築に努めております。

そして、安全な商品の提供、ご安心いただけるサービス体制をモットーに、ユーザーから社員一人一人が信頼される企業であること。これが当社グループの一貫した方針であり、レンタルの基盤と言えるものであります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力事業分野の建機レンタル業界は、建設投資の減少や建機メーカーのレンタル参入本格化により、近年厳しい競争環境に置かれています。

それに対し、平成11年9月期から始まる、第1次・第2次の2度の中期計画において、都市型建機市場の強化を中心とする施策を実施し、一定の成果を収めることが出来ました。その成果をさらに確固たるものにすべく、平成17年9月期より、新たに第3次中期計画をスタートさせております。

テーマは「価値の追求」。もてる経営資源を有効活用し、顧客・株主・取引先・従業員のそれぞれにとっての企業価値の最大化を目指します。

そのため当社グループは、

- ① バランスシートの圧縮を図り、スリムな企業体質を構築する。
  - ② 事業分野のセグメント化を行い、特に都市型建機市場を強化する。また、郊外型建機市場・イベント産業界市場も安定成長を図れるようにする。
  - ③ そのために、特に「道路舗装」「建築設備」「高架橋梁・電気通信」「ディスプレイ」をターゲットと定め、顧客と継続・安定した関係の構築を図っていく。
- を進めてまいります。

第3次中期計画の主な経営目標数値は次のとおりです。（平成16年3月1日に発表したものを平成16年11月19日、平成17年11月22日の2度にわたり上方修正しております。）

	平成19年9月期
連結売上高 (億円)	697
連結営業利益 (億円)	72
連結経常利益 (億円)	70
ROA (%)	5.3
連結有利子負債 (億円)	200

(注) ROA (総資産利益率) = 当期純利益 / 期末総資産

売上については、平成16年9月期の売上に対し、平成19年9月期では21.2%の増を計画しております。売上増を達成するため、この3カ年は積極的なレンタル資産の設備投資を進めます。その結果、減価償却費などのレンタル原価が増大するため、経常利益面では平成18年9月期では一旦減少しますが、平成19年9月期には平成17年9月期の水準まで回復し、その後の成長に向けての起点としたい考えです。

(3) グループ会社の運営・管理に関する基本方針

① 企業グループとしての経営方針、事業展開方針

当社グループの事業展開は、総合レンタル業及びその周辺事業であることを基本に、経営効率の向上を最大の目的とし、関係各社の成長によって、当社を中核とするグループ全体を健全な発展と長期的な繁栄に導くことを事業展開方針としております。

② レンタル資産と資金のグループ内での有効活用

レンタル資産の調達・保有は基本的に当社に集約します。購入またはリース調達等の調達手段については、投資回収率等資産の特長によって計画していきます。資金については、余剰資金を出さないようグループ全体での資金チェックと効率的な運営を前提として各社で管理していきます。

③ 子会社の株式保有

当社100%出資を原則としますが、独自性・成長性が高くマーケットで評価してもらえる場合は、選択肢として上場も考えます。また上場子会社に対する当社の株式保有割合は2/3位が適正と考えております。

(4) 財務の安全性に関する基本方針

当社グループの主力事業分野の建機レンタル業界の特性に配慮し、財務の安全性の観点から次のような指標を定め、効率性とのバランスを考えながら運営していきます。

連結現預金残高	主要顧客である建設業界では、売上代金の資金化に要する期間が比較的に長い ため、安全性を考慮して月商の1.5ヵ月分の確保を目途とします。
連結株主資本比率	レンタル業はストックビジネスであり、固定資産のウエイトが高いため、株 主資本は50%確保までは必要であると考えています。
連結有利子負債	レンタル業はストックビジネスであり、固定資産の取得のために、どうして も借入れが増加する傾向があります。安全性の観点から有利子負債は月商の 3～4ヵ月分までに抑えて行きたいと考えています。

(5) 会社の利益配分に関する基本方針

基本的には、第3次中期計画の時期は、事業の次なる成長のチャンスであり、レンタル資産の増強を優先し、事業領域の強化を図るべきだと考えております。

そのもとで株主に対する配当政策は、平成19年9月期までの期間、配当性向は当社単体の当期純利益の20%を基準とします。なお、計画を下回った場合も最低20円の安定配当を原則として進めてまいります。

なお、会社法施行に伴い、配当回数制限が撤廃されますが、特段の変更は予定しておりません。

(6) 役員賞与に関する基本方針

当社の役員賞与については、従来概ね毎期待額（役員賞与総額20百万円）を支給しておりましたが、前事業年度より業績連動に基づく役員賞与の支給（税引前当期純利益×0.8%の範囲内）を自主ルールとして設定いたしました。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、監査役設置会社であり、会社の機関としては会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

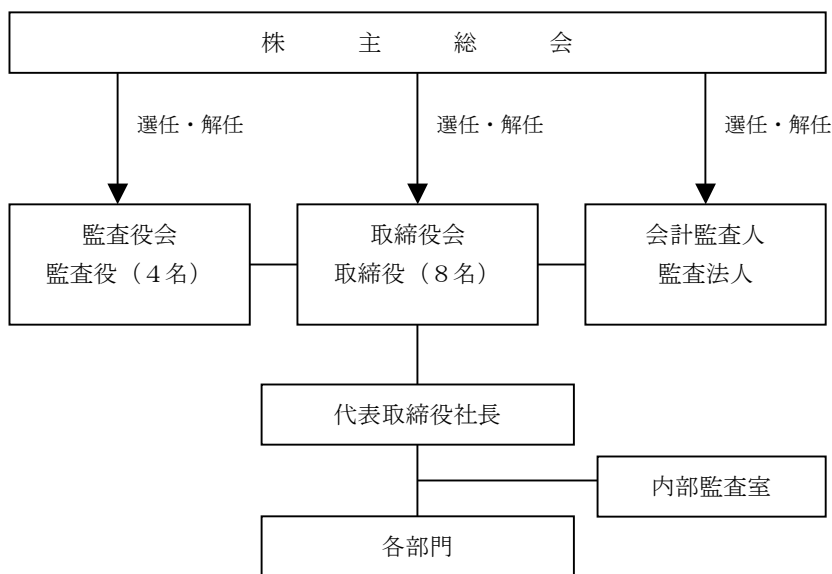
取締役会は取締役8名で構成し、原則として毎月1回定例開催し、会社経営の意思決定を行う常設機関として、会社法に定める取締役会の専決事項及び取締役会規程に定める付議事項を審議・決定しております。なお、現在のところ社外取締役は選任しておりません。

監査役会は、監査役から監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、又は決議を行っております。現在4名の監査役（内、2名は社外監査役）が取締役の職務執行について監査し、当社における経営機構の健全性の根幹を支える重要な役割を担っております。

また、内部監査室を設置し、当社及び関係会社の業務の適法性、妥当性及び効率性の観点から内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告させるとともに業務改善を図っております。

会計監査人については、新日本監査法人との間で監査契約を締結しており、同監査法人が法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。

さらに、法令遵守を徹底するために複数の法律事務所と顧問契約を締結し、企業経営及び日常業務に関して、必要に応じてアドバイスを受ける体制を取っております。



(8) 会社の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、日銀の量的緩和政策が5年ぶりに解除され、ゼロ金利の解除も視野に入ってくるなど景気の回復基調が出てまいりました。最近の製造業を中心とした企業収益の改善による民間設備投資も活況を呈しつつあり、これを受けて雇用情勢や個人消費も回復傾向にあります。しかし、公共工事関係予算は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、商品の積極的な導入や新規ユーザーの獲得で受注拡大を図り、レンタル市場内での独自性を高めるよう努力してきました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高は38,274百万円（前年同期比111.4%）と増収でしたが、レンタル資産を積極的に投資したことによる原価の増加の影響もあり、営業利益5,246百万円（同97.7%）、経常利益5,446百万円（同103.1%）、中間当期純利益は投資有価証券の売却益等により4,160百万円（同122.0%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①都市型建機市場

都市型建機市場では、建築関連工事を中心に確実に売上を伸ばすことが出来ました。都市圏において現在活発に行われているオフィス街での再開発工事や、マンションの新築工事に対応するため、引き続きタワークレーンを積極的に設備投資し、大幅な受注増加に繋がりました。更にこの様な工事現場で使用される高所作業台や小型建設機械についてもこれに付随して順調に売上を伸ばしたほか、新たに導入した室内工所用気球型照明装置「おきあかり」は、今までにない発想、安全性と作業環境の改善商品として好評を得ております。また、精度の高い舗装が可能な「情報化施工システム」は関西国際空港第二期工事や神戸空港などの現場にて導入され、今後も国土交通省などが発注する大型現場での受注が予想されます。その他に地下鉄工事をはじめとする鉄道工事や、汚染土壌の浄化といった環境関連につきましても売上を上げることができました。

店舗政策といたしましては、建機名古屋出張所など計4ヶ所を開設いたしました。

その結果、都市型建機市場での売上高は25,577百万円（前年同期比112.2%）、営業利益は3,845百万円（同97.7%）となりました。

#### ②郊外型建機市場

郊外型建機市場では、これまで公共工事だけに依存するのではなく、様々な民間工事にも対応できるようにするための体制を整えてまいりました。結果、大型ショッピングセンター・工場・倉庫などの新築・メンテ・リニューアル工事において外構工事では土木系の建設機械が、建築工事では高所作業台や小型建設機械の売上が伸びました。また電気通信工事や高架・橋梁工事による高所作業機の稼働が好調だったこと、昨今の大雪による除雪作業での土木系の工所用機械の売上が増加いたしました。

店舗戦略といたしましては、札幌東営業所など計3ヶ所を開設いたしました。

また当中間連結会計期間より、NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD. およびNISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. が連結の対象となっております。

その結果、郊外型建機市場での売上高は8,835百万円（前年同期比110.6%）、営業利益は1,401百万円（同103.5%）となりました。

#### ③イベント・産業界他

イベント・産業界市場では、景気の回復を受けてメーカーの販売促進の展示会やイベントが盛んに行われるようになり、屋内展示会用ディスプレイシステムの受注増加に繋がりました。屋外イベントで使用される海外から輸入した大型テントにつきましてもユーザーに大変好評であり、追加で導入いたしました。映像機器商品ではプラズマディスプレイなどのモニターの機種、台数を更に拡充したほか、監視カメラによる雑踏警備システムを受注するなど、映像を通じてユーザーニーズに応えました。また新しい取り組みとして、大阪城公園にて機関車をデザインした車両による安全かつ快適な移動交通システム「ロードトレイン」の運行・運営を開始し、魅力ある歴史・文化エリアづくりの一端を担っております。

店舗政策といたしましては、RA札幌営業所など計3ヶ所を開設いたしました。

その結果、イベント・産業界他での売上高は3,860百万円（前年同期比108.1%）、営業利益は503百万円（同98.7%）となりました。

## (2) 財政状態

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは297百万円（前年同期比7.1%）となりました。これは貸貸用資産への投資を積極的に行ったことにより売上高が増加（前年同期比111.4%）したものの貸貸用資産の取得支出が大幅に増加（前年同期比692.3%）したことによるものであります。

投資活動により得られたキャッシュ・フローは34百万円（前年同期比13.5%）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入632百万円及び有形固定資産の取得による支出402百万円によるものであります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは1,858百万円（前年同期は7,502百万円の支出）となりました。これは主に有利子負債の削減（前連結会計年度末に比べて1,298百万円の減少）を進めたことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より1,327百万円減少して12,530百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
	平成16年3月中間期	平成17年3月中間期	平成18年3月中間期	平成16年9月期	平成17年9月期
自己資本比率（%）	38.5	43.8	45.9	41.5	47.5
時価ベースの自己資本比率（%）	30.3	40.8	71.7	29.9	50.3
債務償還年数（年）	4.8	2.8	33.0	3.7	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.5	21.2	2.4	13.5	22.1

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 通期の見通し

通期の見通しについては、景気の回復による民間企業の設備投資は今後も活発に行われるものと予想されますが、公共投資については引続き減少傾向が続き、厳しい状況と予想されます。

建機市場では上半期に引続き建築設備工事の受注拡大を目指して商品の積極的な導入や受注体制の構築を図っていきます。また前段にて触れた「情報化施工システム」「おきあかり」の普及に努めるほか、ユーザーの要望にマッチした商品の開発・提供を行ってまいります。

イベント・産業界市場では、10月に「RA札幌営業所」を開設したことにより、札幌・東京・名古屋・大阪・福岡といった主要都市のネットワークが完成しました。今後はこのネットワークを生かした営業活動により展示会やイベントでの受注を確保しつつ、新商品の提案営業でユーザーニーズを更に開拓してまいります。

なお、平成18年9月期の連結業績につきましては、売上高66,507百万円（前年同期比105.3%）、営業利益6,723百万円（同93.5%）、経常利益6,592百万円（同92.0%）当期純利益4,927百万円（同104.0%）を予測しております。



#### (4) 事業等のリスク

中間決算短信発表日現在において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他重要と考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

##### ① 業績の変動要因について

当社グループは、都市型及び郊外型の建設・設備工事用機器及びイベント・産業用関連機材の賃貸を主な内容とし、事業を行っております。このうち、都市型及び郊外型の建設・設備工事用機器関連事業の売上高は、当中間連結会計期間において連結売上高の89.9%を占めているため、当社グループの業績は建設投資動向の影響を受けます。建設投資動向は、民間設備投資や国及び地方公共団体の公共事業予算に影響を受けます。

##### ② 業績の季節変動について

当社グループの主力である建設・設備工事用機器が用いられる建設投資のうち、公共投資については予算決定から実際の工事着工まで、概ね5～6か月のタイムラグが生じます。従いまして、毎年4月からの新年度の予算執行は、その年の9月ないし10月頃から始まり、翌年3月まで断続的に実施され、この期間において建設工事は最盛期を迎え、建設機械レンタルの需要が最も大きくなります。

このため賃貸用資産の稼働率は中間期の方が高く、当社グループの売上高及び利益は中間期に偏重する傾向があります。

直近期における当社グループの中間期及び通期の連結業績は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間期 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	通期 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	中間期の通期に対する比率 (%)
売上高	34,351	63,152	54.4
営業利益	5,369	7,191	74.7
経常利益	5,284	7,164	73.8

##### ③ 固定資産の減損会計について

当社グループが保有する不動産のほとんどは、事業用の事務所・整備工場及び賃貸用機械置場として使用されております。そのため、経営環境の著しい悪化等により、保有資産の投資利回りが悪化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		15,050,223		12,530,139		13,858,122	
2. 受取手形及び売掛 金		22,121,346		24,183,275		18,934,740	
3. 有価証券		—		401,382		300,918	
4. たな卸資産		533,131		696,545		907,529	
5. 設備立替金		3,327,297		3,049,581		745,684	
6. その他		1,449,476		2,208,740		2,159,478	
貸倒引当金		△475,225		△412,932		△307,700	
流動資産合計		42,006,250	51.5	42,656,731	48.4	36,598,772	46.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 賃貸用資産		10,414,079		15,987,407		11,759,400	
(2) 建物及び構築物	※2	3,948,181		4,205,718		3,976,103	
(3) 土地	※2	15,725,261		15,720,716		15,725,261	
(4) その他	※2	1,266,952	31,354,474	1,068,553	36,982,395	1,135,622	32,596,388
2. 無形固定資産		76,927		153,056		162,250	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,609,867		5,512,416		6,196,672	
(2) その他		3,309,106		3,137,447		3,053,431	
貸倒引当金		△724,074	8,194,899	△383,027	8,266,836	△415,440	8,834,662
固定資産合計		39,626,301	48.5	45,402,288	51.6	41,593,301	53.2
資産合計		81,632,551	100.0	88,059,019	100.0	78,192,073	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		10,548,527		11,736,847		9,514,930	
2. 短期借入金	※2	4,890,000		2,400,000		2,600,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	846,727		525,320		773,000	
4. 1年以内償還予定 社債		345,000		545,000		345,000	
5. 賞与引当金		1,317,201		1,431,653		1,434,393	
6. 設備未払金		6,472,104		8,819,907		4,315,151	
7. その他		2,727,991		4,383,019		3,398,198	
流動負債合計		27,147,552	33.3	29,841,748	33.9	22,380,674	28.6
II 固定負債							
1. 社債		5,330,000		4,285,000		5,207,500	
2. 長期借入金	※2	12,240,000		11,882,020		12,010,000	
3. 退職給付引当金		129,125		139,617		136,865	
4. 役員退職慰労引当 金		283,487		306,084		298,519	
5. 連結調整勘定		23,547		16,819		20,183	
6. その他		193,489		327,992		387,386	
固定負債合計		18,199,650	22.3	16,957,534	19.2	18,060,455	23.1
負債合計		45,347,202	55.6	46,799,282	53.1	40,441,129	51.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		529,245	0.6	836,066	1.0	636,636	0.8
(資本の部)							
I 資本金		6,045,761	7.4	6,045,761	6.9	6,045,761	7.8
II 資本剰余金		7,355,750	9.0	7,355,750	8.3	7,355,750	9.4
III 利益剰余金		22,058,196	27.0	26,891,589	30.5	23,387,689	29.9
IV その他有価証券評価 差額金		299,826	0.4	137,985	0.2	331,828	0.4
V 為替換算調整勘定		—	—	2,619	0.0	—	—
VI 自己株式		△3,431	△0.0	△10,036	△0.0	△6,722	△0.0
資本合計		35,756,104	43.8	40,423,670	45.9	37,114,307	47.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		81,632,551	100.0	88,059,019	100.0	78,192,073	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高							
1. 賃貸収入		30,448,710		34,016,196		55,503,144	
2. 商品・製品売上		3,903,045	34,351,755	4,258,374	38,274,570	7,649,165	63,152,310
II 売上原価							
1. 賃貸収入原価		17,064,924		19,882,865		33,046,932	
2. 商品・製品売上原価		2,292,180	19,357,105	2,707,431	22,590,297	4,509,394	37,556,327
売上総利益			14,994,650		15,684,272		25,595,983
III 販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		134,484		144,107		31,611	
2. 給料・賞与		3,124,267		3,355,703		7,102,794	
3. 賞与引当金繰入額		1,272,699		1,397,660		1,385,685	
4. 退職給付費用		85,156		100,770		184,817	
5. 賃借料		1,253,266		1,410,062		2,564,035	
6. その他		3,754,972	9,624,847	4,029,085	10,437,388	7,135,047	18,403,991
営業利益			5,369,802		5,246,883		7,191,991
IV 営業外収益							
1. 受取利息		5,340		7,851		11,301	
2. 受取配当金		1,787		3,154		17,313	
3. 受取手数料		39,084		35,451		74,680	
4. 受取保険金		53,280		58,294		121,472	
5. 受取地代家賃		—		26,735		64,155	
6. 連結調整勘定償却額		3,363		3,363		6,727	
7. 持分法による投資利益		101,680		110,810		99,240	
8. その他		167,367	371,904	132,940	378,602	218,771	613,663
V 営業外費用							
1. 支払利息		207,935		122,335		339,170	
2. 社債発行費		84,480		—		84,480	
3. 不動産賃貸原価		—		22,114		—	
4. その他		165,109	457,524	34,394	178,844	217,546	641,196
経常利益			5,284,183		5,446,642		7,164,458

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	76,292			2,973			76,436		
2. 投資有価証券売却益		4,652			391,505			8,123		
3. 関係会社株式売却益		17,915			—			39,735		
4. 貸倒引当金戻入益		10,000			—			10,000		
5. 取用補償金		—			25,709			—		
6. 持分変動益		—	108,860	0.3	63,251	483,440	1.3	123,172	257,467	0.4
VII 特別損失										
1. 固定資産除売却損	※2	80,923			73,711			129,501		
2. 投資有価証券売却損		12,100			—			12,100		
3. 投資有価証券評価損		22,226	115,249	0.3	—	73,711	0.2	22,226	163,827	0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			5,277,794	15.4		5,856,370	15.3		7,258,098	11.5
法人税、住民税及 び事業税		1,002,812			2,056,135			1,569,859		
法人税等調整額		771,143	1,773,956	5.2	△528,487	1,527,647	4.0	805,956	2,375,816	3.8
少数株主利益			94,218	0.3		167,755	0.4		143,169	0.2
中間 (当期) 純利益			3,409,619	9.9		4,160,967	10.9		4,739,112	7.5

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			7,355,750		7,355,750		7,355,750
II 資本剰余金中間期末(期 末)残高			7,355,750		7,355,750		7,355,750
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			18,810,215		23,387,689		18,810,215
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		3,409,619		4,160,967		4,739,112	
2. 連結子会社増加によ る利益剰余金増加高		295,065	3,704,685	25,434	4,186,402	295,065	5,034,178
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		451,442		622,901		451,442	
2. 役員賞与		5,261	456,703	59,601	682,503	5,261	456,703
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高			22,058,196		26,891,589		23,387,689

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		5,277,794	5,856,370	7,258,098
減価償却費		2,080,853	3,158,084	4,751,076
連結調整勘定償却額		△3,363	△3,363	△6,727
貸倒引当金の増減額		39,286	57,082	△436,872
賞与引当金の増減額		306,920	△16,021	424,113
退職給付引当金の増 減額		△18,688	2,752	△10,948
役員退職慰労引当金 の増減額		△2,878	7,564	12,153
受取利息及び受取配 当金		△7,127	△11,005	△28,614
支払利息		207,935	122,335	339,170
持分法による投資利 益		△101,680	△110,810	△99,240
投資有価証券売却益		△4,652	△391,505	△8,123
投資有価証券売却損		12,100	—	12,100
投資有価証券評価損		22,226	—	22,226
関係会社株式売却益		△17,915	—	△39,735
持分変動益		—	△63,251	△123,172
固定資産売却益		△76,292	△2,973	△76,436
固定資産除売却損		80,923	73,711	129,501
賃貸用資産の売却に よる原価振替高		223,036	163,161	341,290
賃貸用資産の取得に よる支出		△745,600	△5,162,129	△4,272,756
売上債権の増減額		△4,958,927	△5,110,443	△1,772,320
たな卸資産の増減額		85,697	215,997	△288,700
仕入債務の増減額		2,003,135	2,182,194	969,538
役員賞与の支払額		△6,486	△61,886	△6,486
その他		△223,228	787,172	552,007
小計		4,173,064	1,693,035	7,641,141

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		7,623	20,336	31,997
利息の支払額		△197,211	△125,830	△327,326
保証債務履行による 支出		△4,540	—	△4,540
法人税等の支払 (還 付) 額		207,650	△1,289,754	△109,975
営業活動によるキャッ シュ・フロー		4,186,587	297,786	7,231,297
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の増減額		—	△103,435	△301,020
短期貸付金の増減額		△25,410	△29,291	△120,308
有形固定資産の取得 による支出		△330,429	△402,026	△913,611
有形固定資産の売却 による収入		704,079	200,921	705,367
無形固定資産の取得 による支出		△5,759	△10,911	△17,591
投資有価証券の取得 による支出		△143,669	△149,053	△909,199
投資有価証券の売却 による収入		50,036	632,992	304,874
関係会社株式の売却 による収入		21,148	—	46,420
長期貸付けによる支 出		△54,500	△152,200	△278,159
長期貸付金の回収に よる収入		130,050	57,485	181,526
敷金保証金の取得に よる支出		△152,327	△78,633	△265,109
敷金保証金の回収に よる収入		64,522	68,767	131,451
その他		△1,544	19	△1,534
投資活動によるキャッ シュ・フロー		256,196	34,635	△1,436,893



		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額		△171,500	△200,000	△2,461,500
長期借入れによる収 入		2,080,000	200,000	2,080,000
長期借入金の返済に よる支出		△5,406,650	△575,660	△5,710,377
社債の発行による収 入		3,515,520	—	3,515,520
社債の償還による支 出		△7,062,500	△722,500	△7,185,000
子会社の株式の発行 による収入		—	93,487	175,332
自己株式の増減額		△1,360	△3,313	△4,651
配当金の支払額		△451,442	△622,901	△451,442
少数株主に対する配 当金の支払額		△4,879	△27,544	△4,879
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△7,502,812	△1,858,432	△10,046,997
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	5,754	464
V 現金及び現金同等物の 増減額		△3,060,028	△1,520,255	△4,252,129
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		17,963,189	13,858,122	17,963,189
VII 新規連結子会社の現金 及び現金同等物		147,062	192,272	147,062
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	15,050,223	12,530,139	13,858,122

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社                      主要な連結子会社の名称                      サコス㈱                      ㈱三央                      ㈱アールアンドアール                      三興レンタル㈱                      ㈱トンネルのレンタル                      サンガレン㈱                      ㈱大塚工場                      西尾開発㈱                      ㈱大塚工場、サンガレン㈱の2社については、重要性が増加したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      NISHIO RENT ALL (M)                      SDN., BHD.                      THAI RENT ALL CO., LTD.                      NISHIO KENKI SINGAPORE PTE. LTD.                      システムサポート㈱                      NISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD.                      なお、平成17年4月付でNISHIO KENKI SINGAPORE PTE. LTDをNISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. に社名変更しております。                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社                      主要な連結子会社の名称                      サコス㈱                      ㈱三央                      ㈱アールアンドアール                      三興レンタル㈱                      ㈱トンネルのレンタル                      NISHIO RENT ALL (M)                      SDN., BHD.                      NISHIO RENT ALL                      SINGAPORE PTE. LTD.                      サンガレン㈱                      ㈱大塚工場                      西尾開発㈱                      NISHIO RENT ALL (M)                      SDN., BHD.、NISHIO RENT ALL                      SINGAPORE PTE. LTD. の2社については、重要性が増加したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      THAI RENT ALL CO., LTD.                      システムサポート㈱                      NISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD.                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社                      主要な連結子会社の名称                      サコス㈱                      ㈱三央                      ㈱アールアンドアール                      三興レンタル㈱                      ㈱トンネルのレンタル                      サンガレン㈱                      ㈱大塚工場                      西尾開発㈱                      ㈱大塚工場、サンガレン㈱の2社については、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      NISHIO RENT ALL (M)                      SDN., BHD.                      THAI RENT ALL CO., LTD.                      NISHIO RENT ALL                      SINGAPORE PTE. LTD.                      システムサポート㈱                      NISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD.                      なお、平成17年4月付でNISHIO KENKI SINGAPORE PTE. LTDをNISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. に社名変更しております。                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数                      1社                      主要な会社名                      日本スピードショア㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数                      1社                      同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数                      1社                      同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、在外子会社2社の中間決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として個別法または最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及びサコス㈱を除く連結子会社は定率法を採用しております。</p> <p>なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。</p> <p>また、サコス㈱については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>賃貸用資産 2～10年 建物及び構築物 7～50年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及びサコス㈱を除く国内連結子会社は定率法を採用しております。</p> <p>なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。</p> <p>また、サコス㈱及び在外連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>賃貸用資産 2～10年 建物及び構築物 7～50年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及びサコス㈱を除く連結子会社は定率法を採用しております。</p> <p>なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。</p> <p>また、サコス㈱については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>賃貸用資産 2～10年 建物及び構築物 7～50年</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 …債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 …従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間期対応額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、サコス㈱を除く連結子会社は、当中間期末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 …役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、サコス㈱を除く国内連結子会社は、当中間期末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 …役員退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 …従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、サコス㈱を除く連結子会社は当期末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 …役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 …借入金利息、外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
役員賞与に関する会計基準	—————	当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「社債発行費」は前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「社債発行費」は23,549千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取地代家賃」は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受取地代家賃」は31,807千円であります。</p> <p>「不動産賃貸原価」は前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「不動産賃貸原価」は22,847千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年9月30日)
※1. 有形固定資産減価償却累計額 61,344,225千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 62,093,341千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 60,985,494千円
※2. 担保に供している資産 建物及び構築物 769,183千円 土地 2,769,662千円 その他(有形固定資産) 6,540千円 計 3,545,387千円 上記物件について、短期借入金390,000千円、1年以内返済予定長期借入金43,727千円、長期借入金1,360,000千円の担保に供しております。	※2. 担保に供している資産 建物及び構築物 636,524千円 土地 513,000千円 その他(有形固定資産) 3,947千円 計 1,153,471千円 上記物件について、短期借入金100,000千円、1年以内返済予定長期借入金20,000千円、長期借入金340,000千円の担保に供しております。	※2. 担保に供している資産 建物及び構築物 646,567千円 土地 513,000千円 その他(有形固定資産) 4,893千円 計 1,164,460千円 上記物件について、短期借入金100,000千円、1年以内返済予定長期借入金20,000千円、長期借入金350,000千円の担保に供しております。
3. 受取手形裏書譲渡高 858,894千円	3. 受取手形裏書譲渡高 1,023,188千円	3. 受取手形裏書譲渡高 772,005千円
4. 保証債務 従業員住宅ローン借入に対する保証 31千円	4. _____	4. _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
※1. 固定資産売却益の内訳 土地 75,339千円 その他(有形固定資産) 953千円 計 76,292千円	※1. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 65千円 その他(有形固定資産) 2,908千円 計 2,973千円	※1. 固定資産売却益の内訳 土地 75,339千円 その他 1,097千円 計 76,436千円
※2. 固定資産除売却損の内訳 貸貸用資産 58,488千円 建物及び構築物 12,787千円 その他(有形固定資産) 9,647千円 計 80,923千円	※2. 固定資産除売却損の内訳 貸貸用資産 63,529千円 建物及び構築物 7,148千円 その他 3,034千円 計 73,711千円	※2. 固定資産除売却損の内訳 貸貸用資産 59,454千円 建物及び構築物 18,568千円 その他 51,478千円 計 129,501千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 15,050,223千円	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,530,139千円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 13,858,122千円

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table> <tr> <td></td> <td colspan="2">賃貸用資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>222,305千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>158,789千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>63,515千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>30,689千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,327千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,016千円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>24,534千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,536千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>5,360千円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位 千円)</p> <table> <tr> <td></td> <td>取得価額 相当額</td> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>中間期末 残高相当 額</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td>17,103,835</td> <td>5,656,744</td> <td>11,447,091</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固 定資産)</td> <td>535,867</td> <td>243,106</td> <td>292,761</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>45,200</td> <td>15,466</td> <td>29,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,684,903</td> <td>5,915,317</td> <td>11,769,585</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,675,587千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,220,010千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,895,598千円</td> </tr> </table>		賃貸用資産		取得価額	222,305千円		減価償却累計額	158,789千円		中間期末残高	63,515千円		1年内	30,689千円	1年超	39,327千円	合計	70,016千円	受取リース料	24,534千円	減価償却費	6,536千円	受取利息相当額	5,360千円		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	賃貸用 資産	17,103,835	5,656,744	11,447,091	その他 (有形固 定資産)	535,867	243,106	292,761	無形固定 資産	45,200	15,466	29,733	合計	17,684,903	5,915,317	11,769,585	1年内	3,675,587千円	1年超	8,220,010千円	合計	11,895,598千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table> <tr> <td></td> <td colspan="2">賃貸用資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>214,071千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>160,818千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>53,253千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>54,201千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,523千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,725千円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>33,314千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,615千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>5,690千円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位 千円)</p> <table> <tr> <td></td> <td>取得価額 相当額</td> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>中間期末 残高相当 額</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td>20,226,444</td> <td>8,339,060</td> <td>11,887,383</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固 定資産)</td> <td>781,829</td> <td>333,685</td> <td>448,144</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>112,012</td> <td>23,667</td> <td>88,344</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,120,286</td> <td>8,696,413</td> <td>12,423,872</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,359,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,250,551千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,609,568千円</td> </tr> </table>		賃貸用資産		取得価額	214,071千円		減価償却累計額	160,818千円		中間期末残高	53,253千円		1年内	54,201千円	1年超	50,523千円	合計	104,725千円	受取リース料	33,314千円	減価償却費	6,615千円	受取利息相当額	5,690千円		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	賃貸用 資産	20,226,444	8,339,060	11,887,383	その他 (有形固 定資産)	781,829	333,685	448,144	無形固定 資産	112,012	23,667	88,344	合計	21,120,286	8,696,413	12,423,872	1年内	4,359,016千円	1年超	8,250,551千円	合計	12,609,568千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table> <tr> <td></td> <td colspan="2">賃貸用資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>221,821千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>161,161千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>60,660千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>45,526千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,802千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,328千円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>54,598千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14,105千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>11,328千円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 千円)</p> <table> <tr> <td></td> <td>取得価額 相当額</td> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>期末残高 相当額</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td>18,144,052</td> <td>7,325,910</td> <td>10,818,142</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固 定資産)</td> <td>741,794</td> <td>307,387</td> <td>434,406</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>125,200</td> <td>26,753</td> <td>98,446</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,011,047</td> <td>7,660,051</td> <td>11,350,995</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,862,168千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,641,114千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,503,283千円</td> </tr> </table>		賃貸用資産		取得価額	221,821千円		減価償却累計額	161,161千円		期末残高	60,660千円		1年内	45,526千円	1年超	47,802千円	合計	93,328千円	受取リース料	54,598千円	減価償却費	14,105千円	受取利息相当額	11,328千円		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	賃貸用 資産	18,144,052	7,325,910	10,818,142	その他 (有形固 定資産)	741,794	307,387	434,406	無形固定 資産	125,200	26,753	98,446	合計	19,011,047	7,660,051	11,350,995	1年内	3,862,168千円	1年超	7,641,114千円	合計	11,503,283千円
	賃貸用資産																																																																																																																																																							
取得価額	222,305千円																																																																																																																																																							
減価償却累計額	158,789千円																																																																																																																																																							
中間期末残高	63,515千円																																																																																																																																																							
1年内	30,689千円																																																																																																																																																							
1年超	39,327千円																																																																																																																																																							
合計	70,016千円																																																																																																																																																							
受取リース料	24,534千円																																																																																																																																																							
減価償却費	6,536千円																																																																																																																																																							
受取利息相当額	5,360千円																																																																																																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																																					
賃貸用 資産	17,103,835	5,656,744	11,447,091																																																																																																																																																					
その他 (有形固 定資産)	535,867	243,106	292,761																																																																																																																																																					
無形固定 資産	45,200	15,466	29,733																																																																																																																																																					
合計	17,684,903	5,915,317	11,769,585																																																																																																																																																					
1年内	3,675,587千円																																																																																																																																																							
1年超	8,220,010千円																																																																																																																																																							
合計	11,895,598千円																																																																																																																																																							
	賃貸用資産																																																																																																																																																							
取得価額	214,071千円																																																																																																																																																							
減価償却累計額	160,818千円																																																																																																																																																							
中間期末残高	53,253千円																																																																																																																																																							
1年内	54,201千円																																																																																																																																																							
1年超	50,523千円																																																																																																																																																							
合計	104,725千円																																																																																																																																																							
受取リース料	33,314千円																																																																																																																																																							
減価償却費	6,615千円																																																																																																																																																							
受取利息相当額	5,690千円																																																																																																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																																					
賃貸用 資産	20,226,444	8,339,060	11,887,383																																																																																																																																																					
その他 (有形固 定資産)	781,829	333,685	448,144																																																																																																																																																					
無形固定 資産	112,012	23,667	88,344																																																																																																																																																					
合計	21,120,286	8,696,413	12,423,872																																																																																																																																																					
1年内	4,359,016千円																																																																																																																																																							
1年超	8,250,551千円																																																																																																																																																							
合計	12,609,568千円																																																																																																																																																							
	賃貸用資産																																																																																																																																																							
取得価額	221,821千円																																																																																																																																																							
減価償却累計額	161,161千円																																																																																																																																																							
期末残高	60,660千円																																																																																																																																																							
1年内	45,526千円																																																																																																																																																							
1年超	47,802千円																																																																																																																																																							
合計	93,328千円																																																																																																																																																							
受取リース料	54,598千円																																																																																																																																																							
減価償却費	14,105千円																																																																																																																																																							
受取利息相当額	11,328千円																																																																																																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																																																																					
賃貸用 資産	18,144,052	7,325,910	10,818,142																																																																																																																																																					
その他 (有形固 定資産)	741,794	307,387	434,406																																																																																																																																																					
無形固定 資産	125,200	26,753	98,446																																																																																																																																																					
合計	19,011,047	7,660,051	11,350,995																																																																																																																																																					
1年内	3,862,168千円																																																																																																																																																							
1年超	7,641,114千円																																																																																																																																																							
合計	11,503,283千円																																																																																																																																																							



前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																										
<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,940,313千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,810,011千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>149,346千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>295,568千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>417,352千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>712,920千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,940,313千円	減価償却費相当額	1,810,011千円	支払利息相当額	149,346千円	未経過リース料		1年内	295,568千円	1年超	417,352千円	合計	712,920千円	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,233,688千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,055,535千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>161,785千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>342,373千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>349,038千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>691,411千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,233,688千円	減価償却費相当額	2,055,535千円	支払利息相当額	161,785千円	未経過リース料		1年内	342,373千円	1年超	349,038千円	合計	691,411千円	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,062,219千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,776,043千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>306,654千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>299,667千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>272,977千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>572,644千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,062,219千円	減価償却費相当額	3,776,043千円	支払利息相当額	306,654千円	未経過リース料		1年内	299,667千円	1年超	272,977千円	合計	572,644千円
支払リース料	1,940,313千円																																											
減価償却費相当額	1,810,011千円																																											
支払利息相当額	149,346千円																																											
未経過リース料																																												
1年内	295,568千円																																											
1年超	417,352千円																																											
合計	712,920千円																																											
支払リース料	2,233,688千円																																											
減価償却費相当額	2,055,535千円																																											
支払利息相当額	161,785千円																																											
未経過リース料																																												
1年内	342,373千円																																											
1年超	349,038千円																																											
合計	691,411千円																																											
支払リース料	4,062,219千円																																											
減価償却費相当額	3,776,043千円																																											
支払利息相当額	306,654千円																																											
未経過リース料																																												
1年内	299,667千円																																											
1年超	272,977千円																																											
合計	572,644千円																																											

② 有価証券

(前中間連結会計期間) (平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	309,285	811,480	502,194
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	309,285	811,480	502,194

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他の有価証券	
非上場株式	31,694

(当中間連結会計期間) (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	166,121	387,033	220,911
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,011,823	1,004,543	△7,280
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,177,945	1,391,576	213,631

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他の有価証券	
非上場株式	19,537

(前連結会計年度) (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	233,029	797,128	564,098
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	916,049	912,374	△3,675
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,149,079	1,709,502	560,422

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他の有価証券	
非上場株式	26,537

③ デリバティブ取引

(前中間連結会計期間) (平成17年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外のデリバティブ取引は当中間期末残高がないため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間) (平成18年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外のデリバティブ取引は当中間期末残高がないため、該当事項はありません。

(前連結会計年度) (平成17年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外のデリバティブ取引は当期末残高がないため、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・ 産業界他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,793,963	7,987,392	3,570,399	34,351,755	—	34,351,755
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	487,316	71,354	177,884	736,555	(736,555)	—
計	23,281,279	8,058,747	3,748,283	35,088,310	(736,555)	34,351,755
営業費用	19,344,171	6,704,815	3,237,847	29,286,834	(304,881)	28,981,952
営業利益	3,937,108	1,353,931	510,435	5,801,476	(431,673)	5,369,802

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	主要品目
都市型建機市場	室内系高所作業機、クレーン、ミニバックホー、クレーン付トラック、 測量測定機器、軌道工事用機器、泥濁水処理設備、大型発電機、照明 機器、電動工具、小型揚重・運搬機器
郊外型建機市場	バックホー、タイヤローラ、アスファルトフィニッシャー、トンネル 機械、ダンプ、発電機、高所作業車
イベント・産業界他	催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、 民生用品、大型テント、通信・情報機器、撮影用小道具、産業用機械、 鋳螺類、保険・不動産事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間430,063千円であります。

その主なものは親会社の総務部門等にかかる費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・産業界他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,577,947	8,835,721	3,860,901	38,274,570	—	38,274,570
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	561,481	99,871	219,312	880,665	(880,665)	—
計	26,139,429	8,935,592	4,080,213	39,155,236	(880,665)	38,274,570
営業費用	22,293,751	7,533,957	3,576,587	33,404,296	(376,609)	33,027,686
営業利益	3,845,678	1,401,635	503,626	5,750,940	(504,056)	5,246,883

- (注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。  
2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
都市型建機市場	都市型工事（主に首都圏・中部圏・関西圏）向けの建設・設備工事用機器（タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器）、軌道工事用機器、泥濁水処理設備
郊外型建機市場	郊外型工事向けの建設・設備工事用機器（タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機）、トンネル・ダム工事用機械
イベント・産業界他	イベント用機器（催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器）、撮影用小道具、産業用機械、鋸螺類、保険・不動産事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間504,163千円です。  
その主なものは親会社の総務部門等にかかる費用であります。

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・産業界他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,520,830	14,678,779	6,952,700	63,152,310	—	63,152,310
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	944,396	137,781	423,499	1,505,677	(1,505,677)	—
計	42,465,226	14,816,561	7,376,200	64,657,987	(1,505,677)	63,152,310
営業費用	37,296,927	12,831,001	6,478,967	56,606,896	(646,578)	55,960,318
営業利益	5,168,298	1,985,559	897,232	8,051,090	(859,099)	7,191,991

- (注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。  
2. 事業別の主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
都市型建機市場	都市型工事（主に首都圏・中部圏・関西圏）向けの建設・設備工事用機器（タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器）、軌道工事用機器、泥濁水処理設備
郊外型建機市場	郊外型工事向けの建設・設備工事用機器（タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機）、トンネル・ダム工事用機械
イベント・産業界他	イベント用機器（催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器）、撮影用小道具、産業用機械、鋸螺類、保険・不動産事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度859,073千円であり  
ます。  
その主なものは親会社の総務部門等にかかる費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	1,584円16銭	1,492円69銭	1,368円21銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	151円06銭	153円64銭	172円77銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	150円81銭	153円01銭	172円32銭
			<p>当社は、平成17年6月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,195円70銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額 213円46銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	3,409,619	4,160,967	4,739,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	59,632
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(59,632)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	3,409,619	4,160,967	4,679,480
普通株式の期中平均株式数(株)	22,571,572	27,081,762	27,084,998
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	△5,694	△17,107	△12,216
普通株式増加数(株)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)												
<p>平成17年2月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 平成17年6月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,514,960株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年4月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われた仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="146 882 296 949">前中間連結 会計期間</th> <th data-bbox="296 882 430 949">当中間連結 会計期間</th> <th data-bbox="430 882 580 949">前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="146 949 296 1061">1株当たり純 資産額 1,164円41銭</td> <td data-bbox="296 949 430 1061">1株当たり純 資産額 1,320円13銭</td> <td data-bbox="430 949 580 1061">1株当たり純 資産額 1,195円70銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="146 1061 296 1173">1株当たり中 間純損失金額 246円78銭</td> <td data-bbox="296 1061 430 1173">1株当たり中 間純利益金額 125円88銭</td> <td data-bbox="430 1061 580 1173">1株当たり当 期純損失金額 213円46銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="146 1173 296 1368">潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 —</td> <td data-bbox="296 1173 430 1368">潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 125円67銭</td> <td data-bbox="430 1173 580 1368">潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 —</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当たり純 資産額 1,164円41銭	1株当たり純 資産額 1,320円13銭	1株当たり純 資産額 1,195円70銭	1株当たり中 間純損失金額 246円78銭	1株当たり中 間純利益金額 125円88銭	1株当たり当 期純損失金額 213円46銭	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 —	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 125円67銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 —		
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度												
1株当たり純 資産額 1,164円41銭	1株当たり純 資産額 1,320円13銭	1株当たり純 資産額 1,195円70銭												
1株当たり中 間純損失金額 246円78銭	1株当たり中 間純利益金額 125円88銭	1株当たり当 期純損失金額 213円46銭												
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 —	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 125円67銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 —												



平成18年9月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年5月22日

上場会社名 西尾レントオール株式会社 上場取引所 大阪証券取引所  
 コード番号 9699 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nishio-rent.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西尾 公志  
 問合せ先責任者 役職名 取締役本社管理部門管掌 氏名 新田 一三 TEL (06) 6251-7302  
 決算取締役会開催日 平成18年5月22日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 平成18年3月中間期の業績 (平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月中間期	28,124	9.1	4,023	△8.1	4,463	0.7
平成17年3月中間期	25,779	5.0	4,377	△3.7	4,434	△2.3
平成17年9月期	46,320		5,521		5,669	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成18年3月中間期	2,942	14.7	108	66
平成17年3月中間期	2,564	—	113	63
平成17年9月期	3,261		118	89

(注) ①期中平均株式数 18年3月中間期 27,081,762株 17年3月中間期 22,571,572株 17年9月期 27,084,998株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成18年3月中間期	0	00	—	
平成17年3月中間期	0	00	—	
平成17年9月期	—		23	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成18年3月中間期	75,750	39,653	52.3	1,464	26
平成17年3月中間期	71,324	36,848	51.7	1,632	56
平成17年9月期	66,740	37,576	56.3	1,385	95

(注) ①期末発行済株式数 18年3月中間期 27,081,053株 17年3月中間期 22,571,006株 17年9月期 27,082,669株  
 ②期末自己株式数 18年3月中間期 8,711株 17年3月中間期 3,798株 17年9月期 7,095株

2. 平成18年9月期の業績予想 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	48,492	5,000	3,195	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 118円02銭

※ 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、当社を取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額の予想数値と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おき下さい。

## 5. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成17年3月31日)		当中間会計期間 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		12,932,718		10,436,386		11,067,256	
2. 受取手形		5,011,102		4,926,002		3,685,736	
3. 売掛金		11,267,302		12,530,409		9,311,116	
4. たな卸資産		272,196		296,751		340,467	
5. 設備立替金		3,327,297		3,049,581		745,684	
6. その他		1,644,489		2,326,617		2,716,299	
貸倒引当金		△340,044		△252,195		△204,710	
流動資産合計		34,115,062	47.8	33,313,553	44.0	27,661,851	41.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※2						
(1) 賃貸用資産	※1	9,516,302		14,116,946		10,640,966	
(2) 建物		1,831,248		2,106,741		1,868,287	
(3) 土地		9,895,959		9,895,959		9,895,959	
(4) その他		1,182,473	22,425,984	875,095	26,994,743	1,001,653	23,406,867
2. 無形固定資産		66,317		138,395		148,082	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		11,061,532		11,049,801		11,049,801	
(2) その他		3,868,395		4,392,967		4,642,052	
貸倒引当金		△212,455	14,717,471	△138,804	15,303,964	△168,289	15,523,564
固定資産合計		37,209,773	52.2	42,437,102	56.0	39,078,514	58.6
資産合計		71,324,836	100.0	75,750,656	100.0	66,740,365	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成17年3月31日)		当中間会計期間 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		8,629,851		9,430,066		7,338,185	
2. 短期借入金		4,200,000		2,350,000		2,400,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		640,000		340,000		640,000	
4. 未払法人税等		963,415		1,948,623		1,236,528	
5. 賞与引当金		1,045,000		1,110,500		1,079,000	
6. 設備未払金		6,132,663		8,465,280		4,042,838	
7. その他	※3	1,181,785		1,190,267		909,151	
流動負債合計		22,792,715	31.9	24,834,737	32.8	17,645,703	26.4
II 固定負債							
1. 社債		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
2. 長期借入金		10,280,000		9,940,000		10,110,000	
3. 役員退職慰労引当 金		174,680		182,240		181,110	
4. その他		228,909		140,045		227,238	
固定負債合計		11,683,589	16.4	11,262,285	14.9	11,518,348	17.3
負債合計		34,476,305	48.3	36,097,023	47.7	29,164,052	43.7
(資本の部)							
I 資本金		6,045,761	8.5	6,045,761	8.0	6,045,761	9.1
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		7,355,750		7,355,750		7,355,750	
資本剰余金合計		7,355,750	10.3	7,355,750	9.7	7,355,750	11.0
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		805,000		805,000		805,000	
2. 任意積立金		18,724,143		20,996,008		18,724,143	
3. 中間(当期)未処 分利益		3,631,538		4,334,656		4,327,771	
利益剰余金合計		23,160,681	32.5	26,135,664	34.5	23,856,915	35.7
IV その他有価証券評価 差額金		289,769	0.4	126,493	0.1	324,608	0.5
V 自己株式		△3,431	△0.0	△10,036	△0.0	△6,722	△0.0
資本合計		36,848,531	51.7	39,653,633	52.3	37,576,312	56.3
負債資本合計		71,324,836	100.0	75,750,656	100.0	66,740,365	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			25,779,517	100.0		28,124,659	100.0		46,320,534	100.0
II 売上原価			14,365,497	55.7		16,547,271	58.8		27,635,852	59.7
売上総利益			11,414,019	44.3		11,577,387	41.2		18,684,682	40.3
III 販売費及び一般管理 費			7,036,759	27.3		7,553,905	26.9		13,163,241	28.4
営業利益			4,377,260	17.0		4,023,482	14.3		5,521,440	11.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		19,594			25,366		43,355			
2. その他		314,033	333,628	1.3	570,978	596,344	2.1	532,011	575,367	1.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		122,056			89,520		218,531			
2. 社債利息		30,900			6,400		37,300			
3. その他		123,072	276,028	1.1	60,152	156,073	0.5	171,769	427,601	0.9
経常利益			4,434,859	17.2		4,463,753	15.9		5,669,206	12.2
VI 特別利益			15,210	0.0		420,173	1.4		32,366	0.1
VII 特別損失			59,867	0.2		63,725	0.2		111,675	0.2
税引前中間 (当 期) 純利益			4,390,202	17.0		4,820,201	17.1		5,589,897	12.1
法人税、住民税及 び事業税		924,638			1,931,983		1,408,813			
法人税等調整額		900,669	1,825,308	7.1	△54,432	1,877,550	6.6	919,956	2,328,770	5.0
中間 (当期) 純利 益			2,564,893	9.9		2,942,650	10.5		3,261,127	7.1
前期繰越利益			1,066,644			1,392,005			1,066,644	
中間 (当期) 未処 分利益			3,631,538			4,334,656			4,327,771	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。なお、一部の商品については最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、建物附属設備を除く建物 (賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したもののについては、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>賃貸用資産 2～10年 建物 7～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間期対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金利息、外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができ、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
役員賞与に関する会計基準	—————	当中間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間 (平成17年3月31日)	当中間会計期間 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
※1. 賃貸用資産	建設・設備工事用機器(土木用、建築用、高所作業用等)及び仮設建物9,105,018千円、イベント展示会用機材233,669千円、その他(産業機器)177,614千円であります。	建設・設備工事用機器(土木用、建築用、高所作業用等)及び仮設建物13,607,306千円、イベント展示会用機材309,161千円、その他(産業機器)200,479千円であります。	建設・設備工事用機器(土木用、建築用、高所作業用等)及び仮設建物10,223,968千円、イベント展示会用機材228,660千円、その他(産業機器)188,337千円であります。
※2. 有形固定資産の減価償却累計額 (うち、賃貸用資産減価償却累計額)	57,454,763千円  (51,984,271千円)	57,008,655千円  (51,757,259千円)	56,899,838千円  (51,786,023千円)
※3. 中間期における消費税等の表示	仮払消費税等と仮受消費税等を相殺の上、流動負債のその他に含めて、表示しております。	同左	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,781,675千円	2,664,778千円	4,085,944千円
(うち、賃貸用資産)	(1,584,744千円)	(2,496,035千円)	(3,677,110千円)
無形固定資産	6,024千円	14,830千円	17,757千円



① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">賃貸用資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">780,347千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">598,883千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">181,464千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">98,077千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72,485千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">170,563千円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">82,171千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,393千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,677千円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">減価償却 累計額相 当額</td> <td style="text-align: right;">中間期末 残高相当 額</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td style="text-align: right;">13,896,647</td> <td style="text-align: right;">3,822,525</td> <td style="text-align: right;">10,074,121</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固 定資産)</td> <td style="text-align: right;">3,830</td> <td style="text-align: right;">2,043</td> <td style="text-align: right;">1,786</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,900,477</td> <td style="text-align: right;">3,824,569</td> <td style="text-align: right;">10,075,907</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,945,297千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,226,949千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,172,247千円</td> </tr> </table>		賃貸用資産		取得価額	780,347千円		減価償却累計額	598,883千円		中間期末残高	181,464千円		1年内	98,077千円	1年超	72,485千円	合計	170,563千円	受取リース料	82,171千円	減価償却費	27,393千円	受取利息相当額	9,677千円		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	賃貸用 資産	13,896,647	3,822,525	10,074,121	その他 (有形固 定資産)	3,830	2,043	1,786	合計	13,900,477	3,824,569	10,075,907	1年内	2,945,297千円	1年超	7,226,949千円	合計	10,172,247千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">賃貸用資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">418,828千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">250,853千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">167,974千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">103,446千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94,448千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">197,894千円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">73,344千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,319千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,310千円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">減価償却 累計額相 当額</td> <td style="text-align: right;">中間期末 残高相当 額</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td style="text-align: right;">17,031,906</td> <td style="text-align: right;">6,901,167</td> <td style="text-align: right;">10,130,739</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固 定資産)</td> <td style="text-align: right;">232,492</td> <td style="text-align: right;">40,189</td> <td style="text-align: right;">192,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,264,398</td> <td style="text-align: right;">6,941,356</td> <td style="text-align: right;">10,323,041</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,626,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,822,839千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,448,994千円</td> </tr> </table>		賃貸用資産		取得価額	418,828千円		減価償却累計額	250,853千円		中間期末残高	167,974千円		1年内	103,446千円	1年超	94,448千円	合計	197,894千円	受取リース料	73,344千円	減価償却費	23,319千円	受取利息相当額	9,310千円		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	賃貸用 資産	17,031,906	6,901,167	10,130,739	その他 (有形固 定資産)	232,492	40,189	192,302	合計	17,264,398	6,941,356	10,323,041	1年内	3,626,154千円	1年超	6,822,839千円	合計	10,448,994千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">賃貸用資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">425,390千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">272,590千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">152,799千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">97,548千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,063千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">172,612千円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">160,650千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">45,953千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,998千円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">減価償却 累計額相 当額</td> <td style="text-align: right;">期末残高 相当額</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td style="text-align: right;">14,495,174</td> <td style="text-align: right;">5,283,945</td> <td style="text-align: right;">9,211,228</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固 定資産)</td> <td style="text-align: right;">167,612</td> <td style="text-align: right;">8,548</td> <td style="text-align: right;">159,064</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,662,787</td> <td style="text-align: right;">5,292,493</td> <td style="text-align: right;">9,370,293</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,124,795千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,407,986千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,532,781千円</td> </tr> </table>		賃貸用資産		取得価額	425,390千円		減価償却累計額	272,590千円		期末残高	152,799千円		1年内	97,548千円	1年超	75,063千円	合計	172,612千円	受取リース料	160,650千円	減価償却費	45,953千円	受取利息相当額	18,998千円		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	賃貸用 資産	14,495,174	5,283,945	9,211,228	その他 (有形固 定資産)	167,612	8,548	159,064	合計	14,662,787	5,292,493	9,370,293	1年内	3,124,795千円	1年超	6,407,986千円	合計	9,532,781千円
	賃貸用資産																																																																																																																																											
取得価額	780,347千円																																																																																																																																											
減価償却累計額	598,883千円																																																																																																																																											
中間期末残高	181,464千円																																																																																																																																											
1年内	98,077千円																																																																																																																																											
1年超	72,485千円																																																																																																																																											
合計	170,563千円																																																																																																																																											
受取リース料	82,171千円																																																																																																																																											
減価償却費	27,393千円																																																																																																																																											
受取利息相当額	9,677千円																																																																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																									
賃貸用 資産	13,896,647	3,822,525	10,074,121																																																																																																																																									
その他 (有形固 定資産)	3,830	2,043	1,786																																																																																																																																									
合計	13,900,477	3,824,569	10,075,907																																																																																																																																									
1年内	2,945,297千円																																																																																																																																											
1年超	7,226,949千円																																																																																																																																											
合計	10,172,247千円																																																																																																																																											
	賃貸用資産																																																																																																																																											
取得価額	418,828千円																																																																																																																																											
減価償却累計額	250,853千円																																																																																																																																											
中間期末残高	167,974千円																																																																																																																																											
1年内	103,446千円																																																																																																																																											
1年超	94,448千円																																																																																																																																											
合計	197,894千円																																																																																																																																											
受取リース料	73,344千円																																																																																																																																											
減価償却費	23,319千円																																																																																																																																											
受取利息相当額	9,310千円																																																																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																									
賃貸用 資産	17,031,906	6,901,167	10,130,739																																																																																																																																									
その他 (有形固 定資産)	232,492	40,189	192,302																																																																																																																																									
合計	17,264,398	6,941,356	10,323,041																																																																																																																																									
1年内	3,626,154千円																																																																																																																																											
1年超	6,822,839千円																																																																																																																																											
合計	10,448,994千円																																																																																																																																											
	賃貸用資産																																																																																																																																											
取得価額	425,390千円																																																																																																																																											
減価償却累計額	272,590千円																																																																																																																																											
期末残高	152,799千円																																																																																																																																											
1年内	97,548千円																																																																																																																																											
1年超	75,063千円																																																																																																																																											
合計	172,612千円																																																																																																																																											
受取リース料	160,650千円																																																																																																																																											
減価償却費	45,953千円																																																																																																																																											
受取利息相当額	18,998千円																																																																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																																																									
賃貸用 資産	14,495,174	5,283,945	9,211,228																																																																																																																																									
その他 (有形固 定資産)	167,612	8,548	159,064																																																																																																																																									
合計	14,662,787	5,292,493	9,370,293																																																																																																																																									
1年内	3,124,795千円																																																																																																																																											
1年超	6,407,986千円																																																																																																																																											
合計	9,532,781千円																																																																																																																																											

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,493,150千円 減価償却費相当額 1,401,783千円 支払利息相当額 123,260千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,768,039千円 減価償却費相当額 1,652,409千円 支払利息相当額 132,136千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,122,373千円 減価償却費相当額 2,928,234千円 支払利息相当額 251,602千円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 293,038千円 1年超 416,959千円 合計 709,997千円	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 333,894千円 1年超 343,109千円 合計 677,003千円	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 294,629千円 1年超 272,959千円 合計 567,589千円

② 有価証券

(前中間会計期間) (平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	9,340,251	19,089,275	9,749,023

(当中間会計期間) (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	9,328,520	26,691,420	17,362,899

(前事業年度) (平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	9,328,520	27,377,770	18,049,250

## (1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	1,632円56銭	1,464円26銭	1,385円95銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	113円63銭	108円66銭	118円89銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年6月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割いたしました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,278円07銭 1株当たり当期純損失金額 82円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	2,564,893	2,942,650	3,261,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	41,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(41,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,564,893	2,942,650	3,220,127
期中平均株式数(株)	22,571,572	27,081,762	27,084,998

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)												
<p>平成17年2月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 平成17年6月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,514,960株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年4月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われた仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,287円98銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,360円47銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,278円07銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失金額 74円74銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 94円69銭</td> <td>1株当たり当期純損失金額 82円79銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 —</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 —</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,287円98銭	1株当たり純資産額 1,360円47銭	1株当たり純資産額 1,278円07銭	1株当たり中間純損失金額 74円74銭	1株当たり中間純利益金額 94円69銭	1株当たり当期純損失金額 82円79銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 1,287円98銭	1株当たり純資産額 1,360円47銭	1株当たり純資産額 1,278円07銭												
1株当たり中間純損失金額 74円74銭	1株当たり中間純利益金額 94円69銭	1株当たり当期純損失金額 82円79銭												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —												